

令和元年度（2019年度）



町田市の財務諸表

～概要と解説～

町田市では、2012年4月から従来の官庁会計に加え、日々の会計処理に複式簿記の手法を取り入れた新しい会計制度（東京都方式）を導入しました。

新しい会計制度では「町田市会計基準」を定め、財務諸表として「貸借対照表」・「行政コスト計算書」・「キャッシュ・フロー計算書」・「純資産変動計算書」の4表を作成しています。さらに「有形固定資産及び無形固定資産附属明細書」と「注記」を掲載しています。

財務4表

貸借対照表	市の保有する資産、負債、その差額である純資産を示したもの
行政コスト計算書	発生主義会計の考え方にに基づき、収入と費用とを示したもの
キャッシュ・フロー計算書	現金収支の状況を示したもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の変動状況を示したもの

さらに財務情報を理解するために…

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	固定資産の増減について示したもの
注記	財務諸表の作成の考え方や、財務諸表に現れない情報を補足するもの

町田市会計基準に基づく財務諸表の作成対象は、町田市の一般会計と、病院事業会計を除く各特別会計（国民健康保険事業会計・下水道事業会計・介護保険事業会計・後期高齢者医療事業会計）です。

本資料は「令和元年度（2019年度）町田市の財務諸表」から、各会計合算財務諸表を抜粋して掲載し、概要を説明しています。

貸借対照表とは？

1 各会計合算 令和2年（2020年）

流動資産

1年以内に現金化できる資産

未収金

収入すべき額のうち、まだ現金収入
されていない額

※税の未収金・保険料の未収金・
それ以外の未収金に区分して表示します。

不納欠損引当金

未収金のうち、回収できなくなる
と見込まれる額

貸倒引当金

貸付金のうち、回収できなくなる
と見込まれる額

固定資産

1年を超えて現金化される資産、または
現金化することを本来の目的としない資産

・事業用資産

公有財産のうち、土地・建物・工作物・
無形固定資産

（道路・橋梁・下水道を除く）

・インフラ資産

公有財産のうち、道路・橋梁・下水道

・重要物品

取得価額100万円以上の物品

・図書

図書館の図書

・リース資産

賃貸借している物件のうち、購入した
ものとみなして資産計上するもの

（具体的には、債務負担行為が設定され
「使用料及び賃借料」で支出しているもの）

・建設仮勘定

建設途中の資産

科目	金額 (円)
資産の部	
I 流動資産	18,247,528,167
現金預金	7,162,915,046
未収金	3,867,271,253
税未収金	504,014,370
保険料未収金	913,573,744
その他未収金	2,449,683,139
不納欠損引当金	△ 664,122,464
基金積立金	7,876,143,591
財政調整基金	7,876,143,591
短期貸付金	5,379,800
貸倒引当金	△ 59,059
その他流動資産	0
II 固定資産	1,646,160,753,795
1 事業用資産	421,107,804,938
1 有形固定資産	421,104,199,198
土地	298,527,984,424
建物	104,684,114,257
工作物	17,892,100,517
2 無形固定資産	3,605,740
地上権	0
その他無形固定資産	3,605,740
2 インフラ資産	1,189,953,669,464
1 有形固定資産	1,189,947,100,335
土地	915,249,095,027
建物	0
工作物	274,698,005,308
2 無形固定資産	6,569,129
地上権	6,569,129
その他無形固定資産	0
3 重要物品	2,358,831,464
4 図書	2,247,056,100
5 リース資産	235,359,995
6 建設仮勘定	13,147,332,532
7 投資その他の資産	17,110,699,302
有価証券及出資金	2,494,667,000
長期貸付金	30,092,710
貸倒引当金	△ 14,416
その他債権	4,288,600
基金積立金	14,581,665,408
特定目的基金	13,929,665,408
定額運用基金	652,000,000
その他投資等	0
資産の部合計	1,664,408,281,962

貸借対照表の構造

現時点の
行政サービス提供の源泉



資産

負債

純資産

将来世代の負担で
返済するもの



現世代までの負担で
形成された資産に
相当する額

会計年度末時点の資産、負債、純資産の状況を表したものです。

貸借対照表

3月31日現在

科目	金額 (円)
負債の部	
I 流動負債	11,251,773,659
還付未済金	86,264,649
地方債	9,968,397,306
短期借入金	0
未払金	0
賞与引当金	1,129,106,000
リース債務	68,005,704
その他流動負債	0
II 固定負債	130,912,917,765
地方債	115,553,643,835
長期借入金	0
退職手当引当金	15,220,644,000
リース債務	138,629,930
その他固定負債	0
III 繰延収益	114,969,753,508
長期前受金	114,969,753,508
負債の部合計	257,134,444,932
純資産の部	
純資産	1,407,273,837,030
(うち当期純資産増減額)	15,920,170,048
純資産の部合計	1,407,273,837,030
負債及び純資産の部合計	1,664,408,281,962

流動負債

1年以内に返済すべき負債

還付未済金

過誤納金のうち、会計年度末までに支払いが終了しなかったもの

賞与引当金

翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち前年度の勤務の対価に相当する額

リース債務

リース資産の計上金額のうち、1年以内に支払うべき賃借料

固定負債

1年を超えて、返済時期が到来する負債

退職手当引当金

在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額

リース債務

リース資産の計上金額のうち、1年を超えて支払期限が到来する賃借料

繰延収益

長期前受金

下水道事業会計の償却資産の建設財源のうち、国や都からの補助金、一般会計からの繰入金等に相当する額

純資産

資産総額と負債総額との差額

2018年度と比較して
資産は3万円増えて、
負債は横ばいでした。

2018年度は、資産 385万円、
負債 60万円、純資産 325万円でした。



市民一人あたりで見ると・・・

	負債 60万円
資産 388万円	純資産 328万円

※ 町田市の人口 428,851人
(2020年4月1日現在)

行政コスト計算書とは？

2 各会計合算行政コスト計算書

自 平成31年(2019年)4月1日

至 令和2年(2020年)3月31日

行政収支
行政の通常の活動による
収支

金融収支
預金利子や、資金調達のため
のコスト（地方債の利子など）
を反映した収支

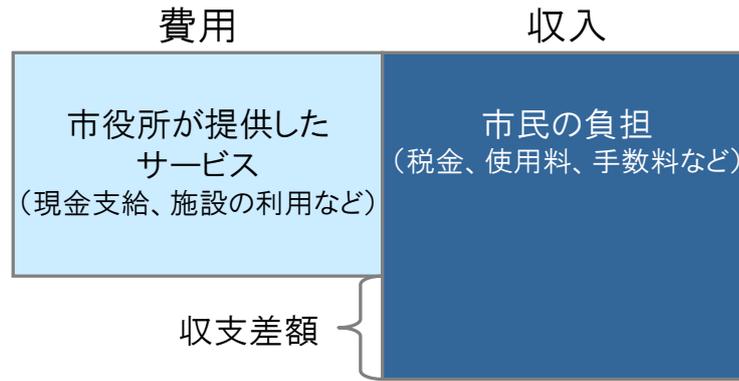
通常収支差額
行政収支差額と
金融収支差額の合計

特別収支
固定資産の売却損益など、
特別な事情により
発生する収支

当期収支差額
通常収支差額と
特別収支差額の合計

科目	金額(円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	217,847,556,664
地方税	68,989,059,193
地方譲与税	733,974,073
地方特例交付金	914,556,000
その他交付金等	8,436,788,151
地方交付税	2,347,199,000
保険料	21,563,975,200
国庫支出金	35,419,967,059
都支出金	52,764,571,949
分担金及負担金	9,543,901,717
使用料及手数料	8,881,983,533
財産収入	245,494,298
諸収入(受託事業収入)	391,295,081
諸収入	2,360,610,817
寄附金	6,815,222
繰入金	0
☆ 長期前受金取崩益	5,246,689,569
☆ その他行政収入	675,802
2 行政費用	216,391,381,421
人件費	22,354,021,480
物件費	26,596,098,389
維持補修費	3,188,504,411
扶助費	51,532,234,098
補助費等	97,094,509,768
繰出金	0
☆ 減価償却費	12,961,788,192
☆ 不納欠損引当金繰入額	200,410,143
☆ 貸倒引当金繰入額	0
☆ 賞与引当金繰入額	1,129,106,000
☆ 退職手当引当金繰入額	1,334,708,940
☆ その他行政費用	0
行政収支差額	1,456,175,243
II 金融収支の部	
1 金融収入	6,551,899
受取利息及配当金	6,551,899
2 金融費用	1,332,991,499
公債費(利子)	1,332,991,499
金融収支差額	△ 1,326,439,600
通常収支差額	129,735,643
特別収支の部	
1 特別収入	1,950,669,097
☆ 固定資産売却益	58,434,133
☆ その他特別収入	1,892,234,964
2 特別費用	1,037,014,047
☆ 固定資産売却損	74,243,724
☆ 固定資産除却損	726,332,743
災害復旧費	0
☆ 不納欠損額	6,241,755
☆ 貸倒損失	0
☆ その他特別費用	230,195,825
特別収支差額	913,655,050
当期収支差額	1,043,390,693

1年間の「市民の負担」と「市役所が提供したサービス」との関係を表しています。



従来の官庁会計ではとらえられなかった、減価償却費や引当金繰入額などの非現金コストについても計上します。(左ページ、☆が非現金の科目です)

収入？ 収益？



「行政コスト計算書」は、民間企業の「損益計算書」に相当するものですが用語や見方については、いくつかの違いがあります。

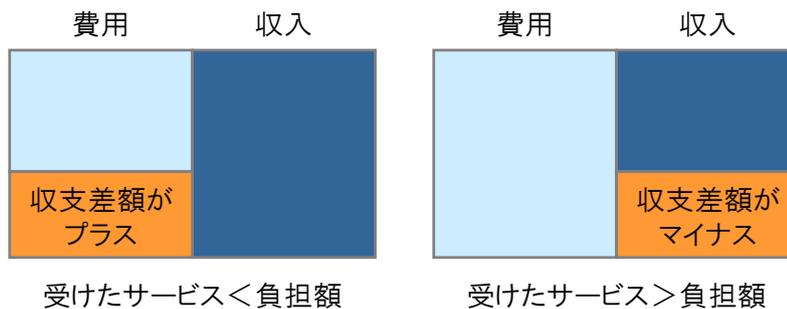
「損益計算書」は、利益を計算することを目的に作るものですが、行政は利益の獲得を目的として活動してはおりません。そのため、損益計算書の「収益」という用語ではなく、行政サービスの提供に要したコストの財源として「収入」という用語を使っています。

収支差額がマイナス＝赤字？

民間企業で損益計算書の当期純利益がマイナスになった場合は、業績が悪くなったことを意味しますが、行政コスト計算書の収支差額がマイナスになった場合、必ずしも業績が悪かったとは言えません。

例えば、過去に多くの設備投資をしたことにより、減価償却費が多く計上され、費用が大きくなり、収支差額がマイナスになる場合などが想定できます。

もちろん、市民の負担以上のサービスを提供し続けることはできないので長期的には「費用」と「収入」を均衡させていく必要があります。単年度の収支差額が「プラスだから良い」「マイナスだから悪い」と解釈するのではなく、中長期的にサービスと負担とのバランスを分析していくことが必要です。



参考：公会計における財務諸表の読み方～財務諸表の正しい理解のために～（東京都会計管理局）

キャッシュ・フロー計算書とは？

I 行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための活動に伴う現金収入・支出

収入

- ・市税
- ・国・都からの支出金（固定資産の形成のための支出金を除く）
- ・保険料
- ・手数料、使用料 など



支出

- ・人件費
- ・物件費（委託料、消耗品など）
- ・施設や備品の修繕、道路の補修
- ・補助金 など



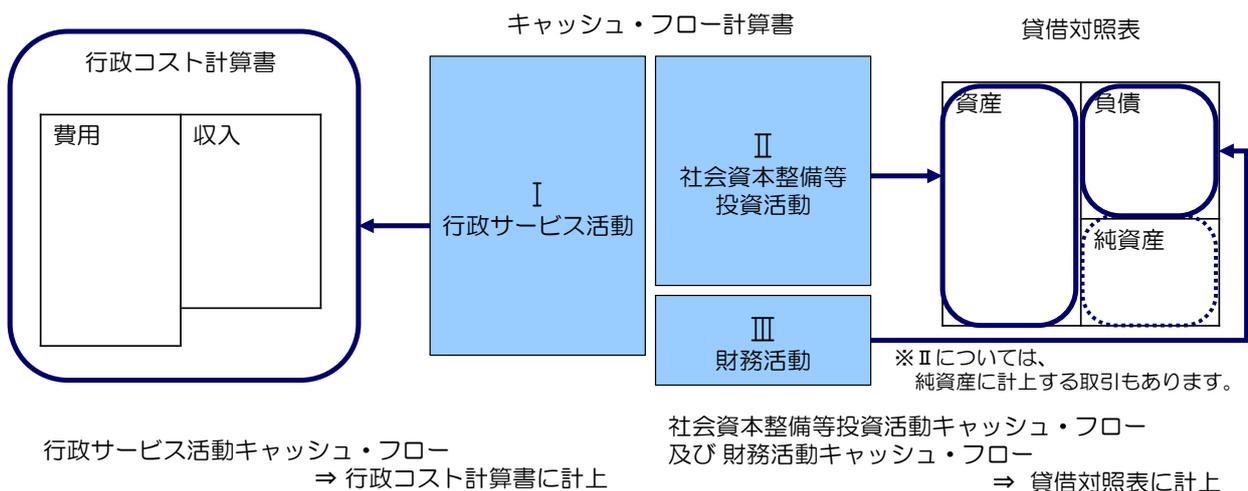
この区分の収支差額が大きいほど、弾力性が高い（＝支出の自由度が高い）ことを意味します。

3 各会計合算キャッシュ

自 平成31年（2019年）
至 令和 2年（2020年）

科目	金額（円）
I 行政サービス活動	
税収等	81,406,247,094
地方税	68,973,729,870
地方譲与税	733,974,073
地方特例交付金	914,556,000
その他交付金等	8,436,788,151
地方交付税	2,347,199,000
国庫支出金	35,055,797,059
都支出金	52,767,382,949
業務収入	42,854,219,537
保険料	21,736,557,733
分担金及負担金	9,548,444,559
使用料及手数料	8,636,164,623
財産収入	245,494,298
諸収入（受託事業収入）	391,295,081
諸収入	2,289,448,021
寄附金	6,815,222
繰入金	0
金融収入	6,551,899
受取利息及配当金	6,551,899
行政支出	203,163,093,960
人件費	24,703,033,420
物件費	26,596,098,389
維持補修費	3,188,504,411
扶助費	51,532,234,098
補助費等	97,143,223,642
繰出金	0
金融支出	1,332,991,499
公債費（利子）	1,332,991,499
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	7,594,113,079

キャッシュ・フロー計算書の3つの区分と貸借対照表・行政コスト計算書とのつながり



1年間の現金収支を、3つに区分して表示したものです。
どのような要因で現金が増減したのかがわかります。

・フロー計算書

4月 1日
3月31日

科目	金額 (円)
II 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	3,796,339,673
国庫支出金	2,486,241,802
都支出金	1,231,126,386
分担金及負担金	19,752,480
繰入金等	59,219,005
財産収入	134,041,445
財産売払収入	134,041,445
基金繰入金	6,919,333,798
財政調整基金	4,357,911,537
特定目的基金	2,550,422,261
定額運用基金	11,000,000
貸付金元金回収収入	5,930,910
その他社会資本整備等投資活動収入	2,484,400
社会資本整備支出	14,280,051,803
投資的経費	14,280,051,803
基金積立金	4,397,894,359
財政調整基金	2,710,445,304
特定目的基金	1,687,449,055
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金 (他会計)	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 7,819,815,936
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 225,702,857
III 財務活動	
財務活動収入	12,293,900,000
地方債	12,293,900,000
財務活動支出	9,351,787,034
公債費 (元金)	9,299,532,420
リース債務返済	52,254,614
財務活動収支差額	2,942,112,966
収支差額合計	2,716,410,109
前年度からの繰越金	4,446,504,937
形式収支	7,162,915,046

II 社会資本整備等投資活動
固定資産や基金の増減に関わる
現金収入・支出



収入

- ・建物など、固定資産の形成のための
 国・都からの支出金
- ・土地や重要物品の売却
- ・基金からの繰入 など

支出

- ・建物など、固定資産の形成のための工事
- ・土地の購入
- ・重要物品の購入
- ・基金への積立 など

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど
資産が増加していることを意味します。

III 財務活動

外部からの資金調達と、その返済のための
現金収入・支出

- ・地方債の借入・返済
- ・リース資産の賃借料

この区分の収支差額が大きいほど、
市債残高が増加していることを意味します。

形式収支

歳入歳出決算書の
「歳入歳出差引残額」と一致します。
また、貸借対照表の「現金預金」と
一致します。

キャッシュ・フロー計算書で「収入」と
「支出」を同時に、区分ごとに把握する
ことにより、1年間の財政状況だけでなく、
市の施策の方向性もわかります。

例えば、

- ・施設を作るための財源は、
 起債 (借金) ? 基金 (貯金) ?
- ・義務的経費以外の経費は
 どのように使われているか?

～財務諸表の経年比較～ 貸借対照表

(単位：千円)

	令和元年度 (2019年度)	構成比 (%)	平成30年度 (2018年度)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
流動資産	18,247,528	1.1	16,455,227	1.0	1,792,301	10.9
現金預金	7,162,915	0.4	4,446,505	0.3	2,716,410	61.1
未収金	3,867,271	0.2	3,184,308	0.2	682,963	21.4
不納欠損引当金	△ 664,122		△ 704,727		△ 40,605	△ 5.8
基金積立金	7,876,144	0.5	9,523,610	0.6	△ 1,647,466	△ 17.3
短期貸付金	5,380	0.0	5,657	0.0	△ 278	△ 4.9
貸倒引当金	△ 59		△ 126		△ 67	△ 53.3
固定資産	1,646,160,754	98.9	1,633,268,400	99.0	12,892,353	0.8
事業用資産	421,107,805	25.3	417,212,658	25.3	3,895,147	0.9
インフラ資産	1,189,953,669	71.5	1,183,914,285	71.8	6,039,385	0.5
重要物品	2,358,831	0.1	2,336,650	0.1	22,181	0.9
図書	2,247,056	0.1	2,246,293	0.1	763	0.0
リース資産	235,360	0.0	129,222	0.0	106,138	82.1
建設仮勘定	13,147,333	0.8	9,436,701	0.6	3,710,631	39.3
投資その他の資産	17,110,699	1.0	17,992,592	1.1	△ 881,893	△ 4.9
資産の部合計	1,664,408,282	100.0	1,649,723,627	100.0	14,684,655	0.9
流動負債	11,251,774	4.4	10,609,213	4.1	642,561	6.1
還付未済金	86,265	0.0	93,516	0.0	△ 7,251	△ 7.8
地方債	9,968,397	3.9	9,404,549	3.6	563,848	6.0
賞与引当金	1,129,106	0.4	1,067,534	0.4	61,572	5.8
リース債務	68,006	0.0	43,613	0.0	24,392	55.9
固定負債	130,912,918	50.9	128,372,670	49.7	2,540,248	2.0
地方債	115,553,644	44.9	113,123,124	43.8	2,430,520	2.1
退職手当引当金	15,220,644	5.9	15,167,413	5.9	53,231	0.4
リース債務	138,630	0.1	82,133	0.0	56,497	68.8
繰延収益	114,969,754	44.7	119,388,078	46.2	△ 4,418,324	△ 3.7
負債の部合計	257,134,445	100.0	258,369,960	100.0	△ 1,235,516	△ 0.5
純資産	1,407,273,837	100.0	1,391,353,667	100.0	15,920,170	1.1
うち当期増減額	15,920,170	1.1	5,196,034	0.4	10,724,136	206.4



○流動資産

現金預金が増加したことなどにより、前年度から18億円増加しました。

○固定資産

インフラ資産が増加したことなどにより、前年度から129億円増加しました。

○流動負債

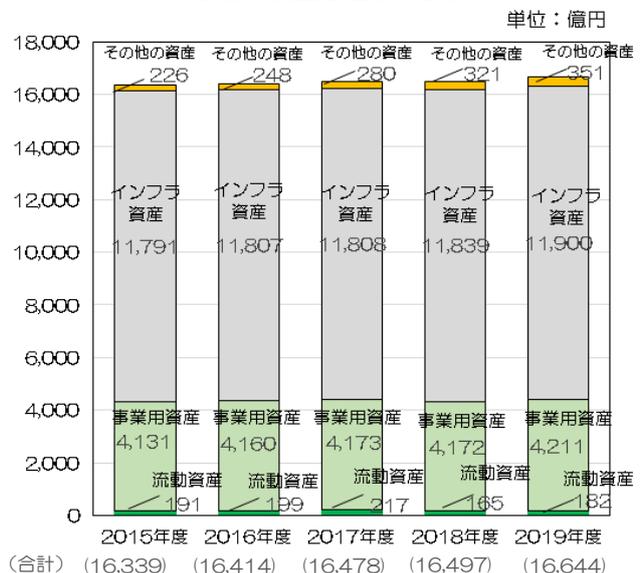
地方債（借金）が増加した*ことなどにより、前年度から6億円増加しました。

○固定負債

地方債（借金）が増加した*ことなどにより、前年度から25億円増加しました。

*流動負債及び固定負債を合計した地方債（借金）残高は、前年度から30億円増加しました。

【参考】資産の推移（5か年）



～財務諸表の経年比較～ 行政コスト計算書

(単位：千円)

	令和元年度 (2019年度)	構成比 (%)	平成30年度 (2018年度)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
行政収入	217,847,557	99.1	213,480,825	99.8	4,366,731	2.0
地方税	68,989,059	31.4	68,341,358	31.9	647,701	0.9
地方譲与税・交付金	12,432,517	5.7	12,563,823	5.9	△ 131,305	△ 1.0
保険料	21,563,975	9.8	21,568,851	10.1	△ 4,875	0.0
国庫支出金	35,419,967	16.1	33,078,038	15.5	2,341,929	7.1
都支出金	52,764,572	24.0	51,515,015	24.1	1,249,557	2.4
分担金及負担金	9,543,902	4.3	9,654,296	4.5	△ 110,394	△ 1.1
使用料及手数料	8,881,984	4.0	8,776,002	4.1	105,982	1.2
諸収入	2,360,611	1.1	2,023,123	0.9	337,487	16.7
長期前受金取崩益	5,246,690	2.4	5,252,209	2.5	△ 5,519	△ 0.1
その他	644,280	0.3	708,111	0.3	△ 63,830	△ 9.0
行政費用	216,391,381	98.9	213,038,498	98.8	3,352,883	1.6
人件費	22,354,021	10.2	22,276,617	10.3	77,404	0.3
物件費	26,596,098	12.2	24,604,016	11.4	1,992,082	8.1
維持補修費	3,188,504	1.5	4,626,546	2.1	△ 1,438,042	△ 31.1
扶助費	51,532,234	23.6	49,059,919	22.8	2,472,315	5.0
補助費等	97,094,510	44.4	97,482,858	45.2	△ 388,348	△ 0.4
減価償却費	12,961,788	5.9	12,780,034	5.9	181,754	1.4
その他	2,664,225	1.2	2,208,507	1.0	455,718	20.6
行政収支差額	1,456,175		442,327		1,013,848	229.2
金融収入	6,552	0.0	5,287	0.0	1,265	23.9
金融費用	1,332,991	0.6	1,481,174	0.7	△ 148,182	△ 10.0
金融収支差額	△ 1,326,440		△ 1,475,886		149,447	10.1
通常収支差額	129,736		△ 1,033,559		1,163,295	112.6
特別収入	1,950,669	0.9	511,673	0.2	1,438,996	281.2
特別費用	1,037,014	0.5	1,037,014	0.5	0	-
特別収支差額	913,655		△ 525,341		1,438,996	273.9
当期収支差額	1,043,391		△ 1,558,900		2,602,291	166.9



○行政収入

国庫支出金が増加したことなどにより、前年度から4.4億円増加しました。

○行政費用

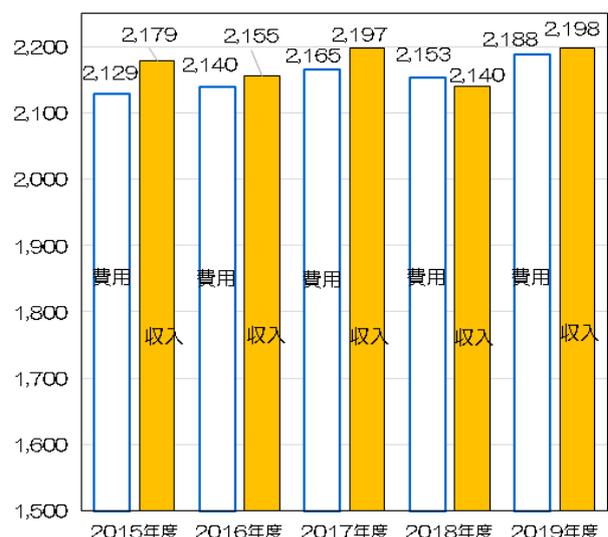
扶助費等が増加したことなどにより、前年度から3.4億円増加しました。

○当期収支差額

行政収入や特別収入が増加したことなどにより、前年度から2.6億円増加しました。

【参考】収支の推移（5か年）

単位：億円



～財務諸表の経年比較～ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	令和元年度 (2019年度)	構成比 (%)	平成30年度 (2018年度)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動						
収入	212,090,199	90.2	208,697,062	91.8	3,393,136	1.6
支出	204,496,085	87.9	201,897,546	87.3	2,598,540	1.3
収支差額	7,594,113		6,799,516		794,597	11.7
社会資本整備等投資活動						
収入	10,858,130	4.6	9,436,936	4.2	1,421,195	15.1
支出	18,677,946	8.0	20,517,556	8.9	△ 1,839,609	△ 9.0
収支差額	△ 7,819,816		△ 11,080,620		3,260,804	29.4
財務活動						
収入	12,293,900	5.2	9,190,700	4.0	3,103,200	33.8
支出	9,351,787	4.0	8,899,875	3.8	451,912	5.1
収支差額	2,942,113		290,825		2,651,288	911.6
収支差額合計	2,716,410		△ 3,990,279		6,706,689	168.1
前年度からの繰越金	4,446,505		8,436,784		△ 3,990,279	△ 47.3
形式収支	7,162,915		4,446,505		2,716,410	61.1

3つの活動区分を合計した収支差額合計は27億円で、2018年度と比べて67億円増加しました。

また、これに「前年度からの繰越金」44億円を加えた形式収支は72億円となり、2018年度と比べて27億円増加しました。

行政サービス活動収支差額

2018年度から7.9億円増加
↓
支出の自由度が高くなっていることを意味しています。

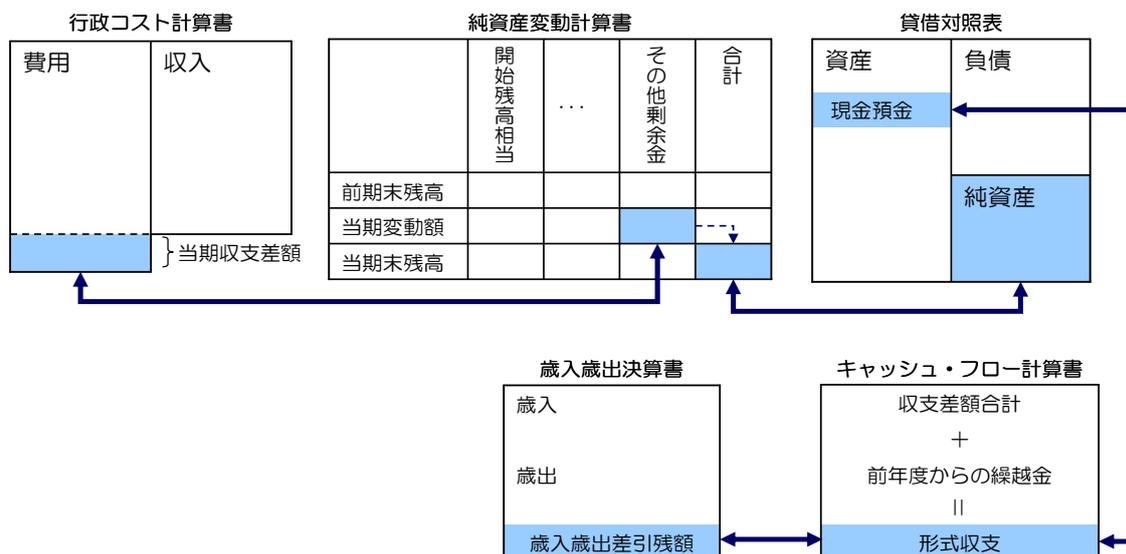
社会資本整備等投資活動収支差額

2018年度から32.6億円増加
↓
資産を形成する財源となる補助金や地方債の割合が高くなっていることを意味しています。

財務活動収支差額

2018年度から26.5億円増加
↓
地方債を新規に借り入れた額が、元金を返済した額を上回ったことを意味しています。

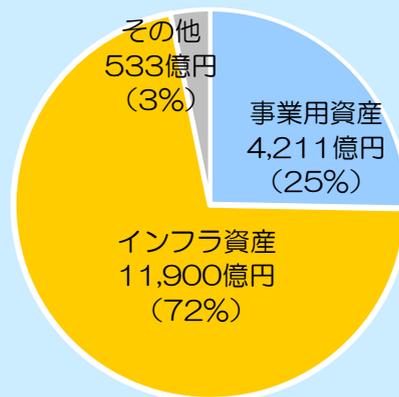
財務4表の関係



財務諸表を見ると、こんなことがわかります。

町田市の資産って、 どんなものがある？

道路や橋梁、下水道（インフラ資産）の割合が大きく、資産全体の72%を占めます。学校、公園、スポーツ施設、文化施設、市庁舎、市民センターなどの土地や建物が25%を占めます。2018年度と比べて15億円増加しました。



2ページ「貸借対照表」をご覧ください。

町田市の貯金って、 どれくらい？

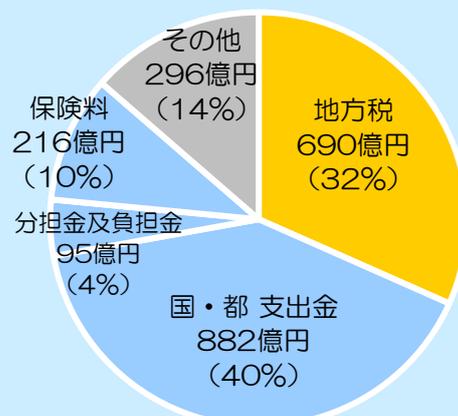
貸借対照表の「基金積立金」が、市の貯金にあたるものです。流動資産の基金積立金が79億円、固定資産の基金積立金が146億円、合わせて225億円の貯金があります。流動資産と固定資産を合わせると、2018年度と比べて25億円減少しました。



2ページ「貸借対照表」の「基金積立金」の額をご覧ください。

町田市の収入のうち 税金はいくら？

「行政収入」に着目すると、地方税が690億円あり、全体の32%を占めています。これは、行政サービスにかかるコストに対する市民の負担のうち、32%が市税であるということを示しています。2018年度とほぼ同じ水準となりました。



4ページ「行政コスト計算書」の「地方税」の額をご覧ください。

固定資産台帳を活用した学校教育部の貸借対照表の財務分析

学校教育部 貸借対照表

資産	803億円	負債	145億円
土地	402億円	地方債	129億円
建物	354億円	その他の負債	16億円
工作物	11億円		
建設仮勘定	25億円		
その他の資産	11億円	純資産	658億円

固定資産台帳を使えばこんなことも予測できる!!

学校教育部の財務諸表を分析する上で、固定資産に着目します。特に町田市立小中学校62校の校舎や体育館等の建物は、高度経済成長期に建設されたものがほとんどで老朽化が進んでいます。

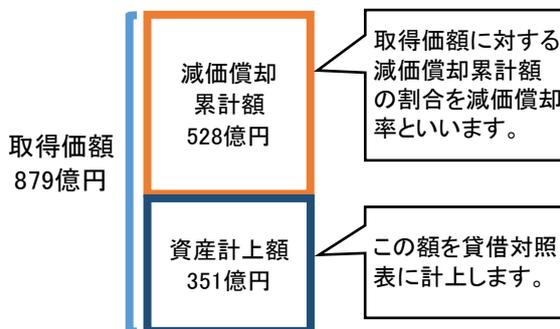
固定資産台帳を活用し、分析することで、これからの老朽化のスピードや施設の更新費用のイメージを知ることができます。もちろん財務の数字と実際の状況には乖離がありますが、これからどのように施設マネジメントをしていくのかという目安として活用することができます。

※固定資産台帳とは、貸借対照表に計上する資産の取得価額や年月日、耐用年数や減価償却累計額を管理する台帳です。

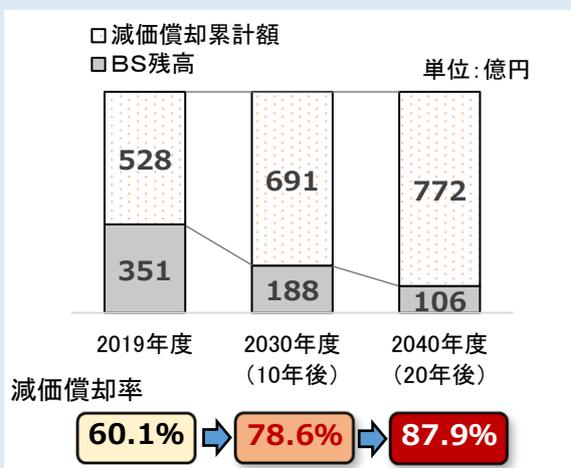
●固定資産台帳からみる小学校、中学校施設に関する資産の内訳

学校教育部貸借対照表に資産として計上している建物354億円のうち、351億円が小中学校の校舎等です。

貸借対照表に計上する価額は、取得価額から減価償却累計額を引いたものです。取得価額に対する減価償却累計額の割合を**有形固定資産減価償却率**といいます。この比率が建物の老朽化の目安となります。



■小中学校校舎等の老朽化の進行予測

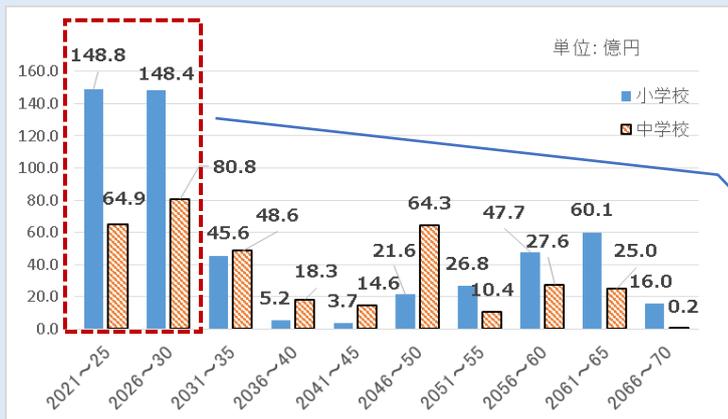


将来の減価償却費を算定することで、建物の老朽化の進行を予測することができます。

固定資産台帳上は、小中学校校舎等の減価償却率は10年後には約80%、20年後には約90%まで上昇することが予測されます。

また、町田市においても今後少子化の影響で児童生徒数が急速に減少することが予測されています。建物の老朽化対策を検討するにあたっては、こうした非財務情報も含めて財務諸表を分析することで、より実態に沿った課題を整理することができます。

■小中学校校舎等の更新需要の予測（取得価額ベース）



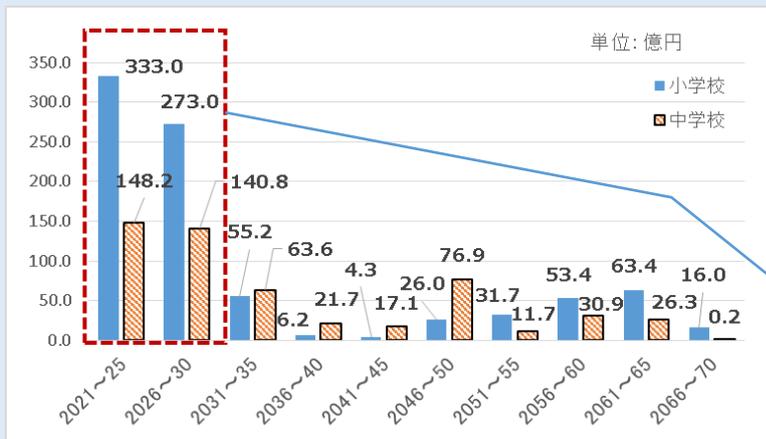
2021年度～30年度に更新需要が集中することがわかります。

耐用年数が到来して、新たな建物を再建することを将来の更新需要といいます。

固定資産台帳で管理している取得価額、耐用年数を使って、将来、いつ、どれぐらいの更新需要が発生するかを分析することができます。町田市の小中学校は高度経済成長期に建てられたものが多いため、建設から50年程度経過する2021年度から2030年度に更新需要が集中することがわかります。

固定資産台帳を分析することで、施設マネジメントや更新計画にも活用することができます。

■小中学校校舎等の更新需要の予測（再調達価額ベース）



2021年度～2030年度の期間で、更新需要を取得価額で算定した場合（小学校、中学校合わせて443億円）と比較すると、約2倍（895億円）となります。

例	学校名	町田第一小学校
	建設年度	1969
	取得価額【A】	544,247,945円
	デフレーター(1969年)【B】	30.9
	デフレーター(2018年)【C】	111.5
	補正係数【C】/【B】=【D】	111.5/30.9
	再調達価額【A】×【D】	1,964,735,081円

前項の更新需要の予測は取得価額をベースに算定したのですが、デフレーター*という概念を使って、再調達価額で算定することで更に分析を深めることができます。

再調達価額とは、取得当時の価額を現在の物価に合わせて算定し直した価額をいいます。例えば、町田第一小学校は1969年に約5億4千万円で建設していますが、これを現在の物価に換算すると、約20億円になります。再調達価額を算定することで、より実態に近い更新需要を知ることができます。

*既に耐用年数が到来している建物については、更新需要額を2021年度から10年間均等に配賦し、算出しています。

*デフレーターとは、過去の建設工事に係る工事費を現在の価額に変換するための指標です。

国土交通省公表の建設工事費デフレーター(2011年度基準)から算出しています。

財務諸表で未来を予測しよう!!

新型コロナウイルス感染症の影響は、私たちの生活のあらゆる面に及んでいます。特別定額給付金や事業者への家賃補助等の経済対策、新型コロナウイルス感染症を起因とした景気の低迷の影響が、今後、町田市の財務諸表にどのような影響があるか予測しました。

2020年度、さらにその先にどのようなリスクがあるかを知り、備えることが大切です。

予測 一般会計行政コスト計算書

科目	2019年度	2020年度
1 行政収入	1,376億円	
地方税	690億円	影響の可能性あり
地方譲与税	7億円	7億円
地方特例交付金	9億円	9億円
其他交付金等	84億円	84億円
地方交付税	23億円	23億円
国庫支出金	284億円	808億円
都支出金	201億円	201億円
分担金及負担金	12億円	12億円
使用料及手数料	34億円	34億円
其他行政収入	31億円	31億円
2 行政費用	1,375億円	
人件費	206億円	206億円
物件費	218億円	218億円
維持補修費	28億円	28億円
扶助費	515億円	515億円
補助費等	156億円	589億円
繰出金	171億円	171億円
減価償却費	57億円	57億円
其他行政費用	24億円	24億円
行政収支差額	1億円	

2021年度以降に想定されるリスクとして、地方譲与税など税連動交付金の減少、東京都の財政悪化に伴う補助金等の減少が考えられます。また、経済状況の悪化に伴って、扶助費の増加、国民健康保険事業会計への繰出金の増加が考えられます。

市民税や固定資産税は、納税者の所得減や新型コロナウイルス感染症の影響に係る納税猶予の影響により、減少が考えられます。

特別定額給付金等、国の経済対策に係る交付金により、大幅に増加します。

新型コロナウイルス感染症対策による公共施設等の閉鎖に伴い、施設使用料等の減少が考えられます。

特別定額給付金や事業者への家賃補助の給付により、大幅に増加します。

行政コスト計算書では、国の経済対策により、収入、支出ともに大幅な増加が予測されます。市税収入の減少や町田市独自の対策、扶助費の増加により、収支差額がマイナスとなる可能性があります。

予測 一般会計貸借対照表

科目	2019年度	2020年度	科目	2019年度	2020年度
流動資産	148億円		流動負債	83億円	
現金預金	51億円	影響の可能性あり	地方債	71億円	71億円
未収金	23億円		賞与引当金	10億円	10億円
不納欠損引当金	△5億円		其他流動負債	2億円	2億円
基金積立金	79億円		固定負債	871億円	
固定資産	14,627億円		地方債	729億円	729億円
事業用資産	4,006億円	4,006億円	退職手当引当金	141億円	141億円
インフラ資産	10,300億円	10,300億円	其他固定負債	1億円	1億円
重要物品	24億円	24億円	負債の部合計	954億円	
図書	22億円	23億円	純資産	13,821億円	
リース	2億円	2億円	(うち当期純資産増減額)	150億円	150億円
建設仮勘定	129億円	129億円	純資産の部合計	13,821億円	
投資その他の資産	144億円	144億円	合計	14,774億円	
資産の部合計	14,774億円				

納税猶予や経済状況の悪化により、未収金、不納欠損引当金の増加が考えられます。

財政調整基金の減少が考えられます。

2021年度以降、財源不足により、特定目的基金の取崩や、地方債の増加が考えられます。

貸借対照表では、未収金や不納欠損引当金の増加、基金の減少など収支の悪化によって、資産全体に影響を与える可能性があります。

※2020年度の金額は、2020年度7月補正後時点の予算額または2019年度決算額を記載しています。

用語解説（貸借対照表及び行政コスト計算書関係）

P2	未収金	収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額 ※税の未収金・保険料の未収金・それ以外の未収金に区分して計上します。
	不納欠損引当金・貸倒引当金	未収金（または貸付金）のうち、回収できなくなると見込まれる額 過去5年間の実績から見積もり計算しています。
	事業用資産	市の財産のうち、土地・建物・工作物・無形固定資産 ※道路・橋梁・下水道を除きます。
	インフラ資産	市の財産のうち、道路・橋梁・下水道
	図書	図書館の図書
	リース資産	賃料を払って借りている物件のうち、購入したものとみなして資産計上するもの 具体的には、債務負担行為が設定され、使用料及び賃借料で支出しているもの
	建設仮勘定	建設途中の資産
P3	還付未済金	過誤納金（誤って納められたお金）のうち、会計年度末までに返金できなかったもの
	賞与引当金	翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち、前年度の勤務の対価に相当する額
	リース債務	今後支払うリース資産の賃借料 1年以内に支払う「流動負債」と、1年を超えて支払期限が来る「固定負債」に区分して計上します。
	退職手当引当金	在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額
	長期前受金	下水道事業会計において、償却資産の資本形成に寄与する支出に対し充当される国庫支出金、都支出金、一般会計繰入金、受贈財産評価額及び受益者負担金等です。
P4	保険料	国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料
	国庫支出金・都支出金	国や都から町田市への補助金のうち、行政サービス活動に充当された額 ※社会資本整備に充当された場合は、純資産に計上されます。
	分担金及負担金	市の行う事業により利益を受ける人から支払われるお金 代表的なものに、保育所の保育料があります。
	財産収入	市有地の貸付収入など
	物件費	委託料、賃借料、備品購入費、消耗品費、旅費など
	維持補修費	道路や施設の修繕のための工事費や委託料など
	扶助費	児童手当、生活保護費、医療費助成など
	補助費等	市が支払う補助金、謝礼など

新しい会計制度で



本書の計数については、各項目とも原則として表示単位未満を四捨五入しています。
表中の計数は端数調整をしていないため、合計・差額等と一致しない場合があります。

町田市会計課

〒194-8520 町田市森野2丁目2番22号
電話 042-724-2196 (直通)